

福岡市の国際貢献・国際協力（特集 地方自治体による国際環境協力）

著者	菊地 利信
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	235
ページ	29-30
発行年	2015-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003233

福岡市の国際貢献・国際協力

菊地 利信

●はじめに

福岡市は、地勢的に海と山に囲まれ市街地を拡張しづらい、大きな河川がなく水資源に乏しいなど、都市としての発展が制約される環境にありながら、水や交通、ゴミなどの様々な都市問題を克服し、現在の「住み良いまち」を実現してきた。その結果、国連ハビタット福岡本部から、コンパクトで住み良いまちづくりを高く評価され、アジアにおける一〇〇万人規模の都市モデルとして各国に提唱されている。また、イギリスのグローバル情報誌「モノクル」が発表している「世界で最も住みやすい二五の都市ランキング」でも毎年高く評価され二〇一四年は一〇位に選ばれている。

このような福岡市の住み良いまちづくりのなかで特筆すべき水道分野の取り組みは、国際貢献・国

際協力とそれを通じたビジネス展開のなかでも重要な分野となっている。

●福岡市の水道

福岡市は政令市のなかで唯一、一級河川がなく、都市の発展に必要な不可欠な水資源に恵まれていない都市である。都市の発展とともに水需要は増加し、水の安定供給が大きな課題となり、そのなかで経験したのが、二度の異常少雨による大渇水であった。一九七八年の大渇水時では、給水制限が二八七日間にもおよび、市民生活や社会・経済活動に大きな影響を与えた。この水問題を解決するため福岡市では「多様な水資源開発」と「節水型都市づくり」に取り組んだ。

多様な水源開発では、近郊の小さな河川を最大限に活用し、複数

の小規模ダムを開発した。また、市域外である筑後川からの導水や海水から飲料水をつくるために福岡市と隣接市町村が共同で海水淡水化施設「海の中道海水淡水化センター」を建設した。この施設は「逆浸透法」方式で、一日に最大五万立方メートルの真水をつくることができ日本最大規模を誇る。

節水型都市づくりの主な取り組みとして、配水調整システムでは給水区域を市内二一のブロックに区分し、流量計や水圧計を設置して水管理センターで集中監視している。さらに市内一七八カ所の電動弁を遠隔操作することで配水ブロック間での水のやり取りができるため、個々の水源の状態に関わらず水の安定供給が可能となるとともに、水の需要に応じた水圧調整によって配水管を守り漏水量を減らしている。これらの取り組み

の結果、漏水率二・四%という世界トップレベルの技術水準を実現している。

また、市民の節水意識を高めるため、節水キャンペーンや水道施設の見学会、小学校への教材配布など積極的な広報にも努めている。市民一人あたりの使用水量は、他都市と比べても格段に少なく、他都市平均との差は年間で福岡市最大級のダム一つ分に相当する。さらに下水処理水を再利用する

再生水事業を一九七九年に全国で初めて開始し、再生水を水洗トイレの洗浄や樹木への散水などに利用している。再生水の供給施設数は四〇〇カ所以上で日本一である。この他にも高度浄水処理の導入や職員の技術力向上を図るための水道技術研修所の設置をはじめ、水質検査体制、危機管理体制なども充実しており、福岡市の水道技術は、あらゆる面で世界トップクラスの水準にあるといえる。

●福岡市国際視察・研修受入事業

このような日本のなかでも特徴のある水道分野の取り組みは、福岡市のさまざまな国際貢献や国際協力のなかで生かされている。市

独自の国際貢献の取り組みとして海外からの視察・研修受入事業がある。(参考URL①)。アジア各国・地域の諸都市では、環境汚染、水不足、洪水、少子高齢化の進行など様々な問題が起きており、これらの都市問題の解決策を海外に学ぶための視察・研修ニーズがある。福岡市では、住み良いまちづくりをアジアの諸都市にも参考にしていたため、早くから各事業分野で海外からの視察を受け入れてきた。二〇〇九年秋からは、

都市デザイン・高齢者福祉・水資源・環境・安全安心の五つの分野において、施策を体系的に整理するとともに受け入れ窓口を一本化して、広くアジア諸国・地域からの研修生を受け入れている。

この事業は、福岡市総務企画局国際部が主管し、受入窓口業務を市の外郭団体である公益財団法人福岡アジア都市研究所(URC)が実施している。URCに多言語で対応可能な窓口を設置し、海外からの視察・研修の問い合わせや受付等を行い、視察・研修先である市の各部署との調整を行っている。受入期間は、通常一日程度で、講義と視察(施設見学など)を組み合わせたカリキュラムで実施す

ることが多い。実績としては、年間約六〇〇人を受け入れており、国別では韓国、台湾、タイなどの行政関係者や研究機関が多く、最近では訪日ビザ免除となったタイからの受入が増加傾向にある。今後、さらに幅広い海外からの視察・研修ニーズに対応できるように分野拡大とともに海外への積極的な広報などを図っていきたい。

●国際貢献・国際協力を通じたビジネス展開

前述の「国際視察・研修受入事業」のほかに国際協力機構(JICA)などと連携し、これまで上水道、下水道、廃棄物処理の分野だけでも、福岡市職員を二四カ国へ延べ一七七人派遣し、また研修生については、一〇一カ国から延べ五九〇七名を受け入れるなど海外技術協力を実施している。このような国際貢献・国際協力は、市職員にとっても国際感覚の涵養や技術向上など人材育成の面からも役立っている。

しかしながら、近年までの海外技術協力においては、相手国からの協力要請等に基づき事業を行い、一定の成果が上がった段階で終了し、次の協力国へ展開するという

繰り返しであったため、短期的な協力関係にとどまっていた。

一方、国の動向としては、前民主党政権時代の二〇一〇年六月に「新成長戦略」が閣議決定され、アジアを中心とする旺盛なインフラ需要に対して、官民連携して「パッケージ型インフラ展開」を推進することが謳われた。また、現政権においても、日本企業によるインフラ・システムの海外展開支援などに関し、戦略的かつ効果的な実施を図ることを目的として、内閣官房長官を議長に関係大臣で構成する「経協インフラ会議」が二〇一三年三月に設置され、メンバーをはじめとする地域別の現状・課題や今後のODAのあり方など、幅広い内容で議論が重ねられている。

福岡市においては、二〇一二年度よりミャンマーのヤンゴン市にJICA専門家として水道局職員を長期派遣しており、これをきっかけに、ヤンゴン市職員が福岡市を訪れ、上下水道分野やごみ処理分野の視察をするなど、これまで両市の交流を積み重ねてきた。その結果、将来のビジネス展開を見据え二〇一四年五月には「まちづくり協力・支援に関する覚書」を

締結し、両市の信頼関係をさらに深めている。

また国際貢献を通じたビジネス展開については、二〇一四年度において、庁内推進体制の強化を図るため副市長をトップに係関係局長で構成する「国際貢献ビジネス推進会議」を設置するとともに、官民連携の枠組みとして「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」(参考URL②)を設置している。

今後、このプラットフォームを活用しながら、国やJICA等と連携しながら官民連携によるODA案件の受注や地場企業のビジネス機会の創出をめざし、スピード感を持って取り組んでいきたい。

(さくち としのぶ／福岡市総務企画局国際部国際係長)

《参考URL》

① <http://www.city.fukuoka.jp/soki/kokusai/charm/kokusaikennsyuu.html>

② <http://www.city.fukuoka.jp/soki/kokusai/charm/kokusai/ukenbusinessenkaipurattofomu.html>